

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 Mito Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 克 徳

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 玉 利 正 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 玉 利 正 伸

【縦覧に供する場所】 水戸支店
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店
(埼玉県東松山市六反町8番地3)

秦野支店
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期累計期間	第75期 第1四半期累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	3,430 (2,554)	2,688 (2,090)	11,533 (8,974)
純営業収益 (百万円)	3,414	2,672	11,465
経常利益又は 経常損失() (百万円)	509	45	142
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	384	108	184
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	12,272	12,272	12,272
発行済株式総数 (千株)	70,689	70,689	70,689
純資産額 (百万円)	39,571	37,157	38,070
総資産額 (百万円)	66,772	61,861	63,345
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失() (円)	5.53	1.57	2.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.0
自己資本比率 (%)	59.3	60.1	60.1
自己資本規制比率 (%)	651.1	697.1	674.8

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第75期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期及び第74期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
- 6 自己資本比率及び自己資本規制比率の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、経済指標の悪化が目立ち、景気後退の可能性が高まる状況となりました。2019年1-3月期の実質国内総生産（GDP）は、輸入の落ち込みが大きかったことによる純輸出（輸出 - 輸入）のプラスを主因として、予想を上回る成長を示したものの、4月以降は、法人企業景気予測調査において「企業の景況判断BSI」の4～6月現状判断が全てマイナスに沈み、消費動向調査においても暮らし向きや収入、雇用の低迷が窺える状況となりました。また、景気ウォッチャー調査においても現状判断・先行き判断とも基準となる50を下回り続ける状況となりました。有効求人数は3月度から前年同月比マイナスに転じる状況となりました。

海外経済も同様に、国際通貨基金（IMF）や経済協力開発機構（OECD）、世界銀行などが2019年の世界経済見通しを相次いで下方修正しました。米国では、連邦準備制度理事会（FRB）が6月上旬に発表した地区連銀経済報告（ベージュブック）において景気判断をやや引き上げましたが、同月中旬の連邦公開市場委員会（FOMC）は、経済活動の拡大に関して、前回の「着実なペース」から「緩やかなペース」に下方修正し、利下げの可能性を示唆しました。これらに加え、米中貿易摩擦に伴う両国の制裁関税の影響から停滞ムードが強まりました。

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、概ね4月は上昇、5月は調整、6月は反発の動きになりました。4月は、主要国において一部の経済指標が改善したことを受けて世界経済の減速懸念が一旦和らぎ、大型連休前の4月25日に日経平均株価は年初来高値（22,307円58銭）を記録しました。しかし、大型連休後は、米トランプ大統領が5月5日に約2,000億ドル分の中国製品に対する関税を25%に引き上げる意向を示したことや、敵対国の企業製品を排除できる大統領令に署名したことから、米国企業は勿論、日本企業も中国通信機器大手メーカーとの取引中断に追い込まれるなど影響を被る格好となり、調整基調となりました。6月以降は、パウエルFRB議長が6月4日の講演で、予防的な利下げの可能性を示唆したことから、安心感が強まり、反発する動きとなりました。しかしながら、米国の利下げは円高に繋がる可能性があることから、日経平均株価の戻りは緩やかなものとなりました。その結果、当第1四半期累計期間末の日経平均株価は2019年3月末とほぼ同水準の21,275円92銭（2019年3月末比0.3%上昇）で取引を終えました。

このような環境下、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が26億88百万円（前第1四半期累計期間比78.4%）と減少し、営業収益より金融費用16百万円（同104.6%）を控除した純営業収益は、26億72百万円（同78.3%）と減少しました。また、販売費・一般管理費は29億31百万円（同93.4%）となり、その結果、営業損失は2億59百万円（前第1四半期累計期間実績 営業利益2億77百万円）、経常損失は45百万円（同 経常利益5億9百万円）、四半期純損失は1億8百万円（同 四半期純利益3億84百万円）となりました。

主な比較・分析は以下のとおりであります。

流動資産

当第1四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ6億85百万円減少し、468億10百万円となりました。これは、「募集等払込金」が12億69百万円、「短期差入保証金」が1億98百万円増加する一方、「現金・預金」が12億55百万円、「信用取引資産」が6億36百万円、「預託金」が1億59百万円減少したことなどによるものです。

固定資産

当第1四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ7億98百万円減少し、150億50百万円となりました。これは、「投資有価証券」が7億67百万円減少したことなどによるものです。

流動負債

当第1四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ4億32百万円減少し、194億65百万円となりました。これは、「預り金」が14億18百万円、「信用取引負債」が4億61百万円増加する一方、「有価証券担保借入金」が18億82百万円、「従業員株式給付引当金」が1億97百万円、「賞与引当金」が1億67百万円減少したことなどによるものです。

固定負債及び特別法上の準備金

当第1四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ1億38百万円減少し、52億38百万円となりました。これは、「従業員株式給付引当金」が27百万円増加する一方、「繰延税金負債」が1億47百万円、「退職給付引当金」が29百万円減少したことなどによるものです。

純資産

当第1四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ9億12百万円減少し、371億57百万円となりました。これは、「自己株式の処分」で1億44百万円増加する一方、「その他有価証券評価差額金」で5億63百万円、「自己株式の取得」で2億44百万円、「剰余金の配当」で1億40百万円、「四半期純損失」で1億8百万円減少したことによるものです。

受入手数料

当第1四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、20億90百万円(前第1四半期累計期間比81.8%)となりました。

(委託手数料)

「委託手数料」は、9億69百万円(同92.9%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が1,706億円(同84.9%)と減少したことにより、株式の委託手数料が9億57百万円(同92.5%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は11百万円(同163.7%)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、20百万円(同117.5%)となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、3億77百万円(同 53.8%)となりました。これは、米国株式や日本とアジアの優良企業の株式、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式へ投資する投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の減少等により7億23百万円(同 91.3%)となりました。

トレーディング損益

当第1四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の減少により3億63百万円(前第1四半期累計期間比 57.7%)、債券・為替等は1億79百万円(同 100.4%)となり、合計で5億43百万円(同 67.2%)となりました。

金融収支

当第1四半期累計期間の「金融収益」は、信用取引収益の減少等により44百万円(前第1四半期累計期間比 79.7%)、「金融費用」は信用取引費用の増加等により16百万円(同 104.6%)で差引収支は28百万円(同 70.1%)の利益となりました。

販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、「不動産関係費」が増加する一方、「営業収益」などが減少したことに伴い賞与などの「人件費」が減少したことから、29億31百万円(前第1四半期累計期間比 93.4%)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期累計期間において、経営方針等について重要な変更又は新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社は対面及びインターネットの二つのチャネルを展開しており、対面ではフロー収益として、株式委託手数料、投資信託の販売手数料、外国株式・外国債券のトレーディング収益、またストック収益として、投資信託の代行手数料、ファンドラップ報酬を主な収益源としております。株式委託手数料及び外国株式のトレーディング収益は、日本及び米国の株式市況に大きく影響を受けます。また、外国株式は為替の影響も受け、円安になると円ベースの価格が上昇いたします。投資信託は運用する資産や手法により様々な要因で基準価格が上下しますが、基準価格が上昇すると販売が伸びる傾向があるとともに、預り残高が増加することで代行手数料も増加いたします。また、ファンドラップは9種類の投資信託を組み合わせ、国際分散投資をしていることから、運用成績や為替の動向で、残高に対する報酬が増減いたしますが、販売は運用成績にあまり影響を受けず、残高は順調に伸びております。なお、インターネット取引については、開設口座数が少数であるため、収益全体に占める割合は僅かであります。

費用面では、販売費・一般管理費は固定的な費用が大部分を占めておりますが、「人件費」に含まれる賞与は経営成績によって増減いたします。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期会計期間の現金・預金残高は226億13百万円となっており、日常の運転資金としては十分な額を有しております。また、当社は日本銀行に当座預金を開設する金融機関として、万一の場合でも資金決済が滞ることのないよう、非常時に備えた資金を有しておくことが必要であると考えております。さらに、非常時に備え「資金流動性危機対応マニュアル」を策定している他、定期的に資金流動性のストレスチェックテストを実施し、経営会議に報告しております。

現在、信用取引借入金及び有価証券貸借取引受入金を除く借入金は27億50百万円あり、自己資金で返済することは可能ですが、安定的な資金調達を図るため銀行等との関係を重視し、借入を継続しております。また現在借入実績のない銀行等に対しても借入枠を確保するよう努めております。

なお、現在重要な資金の支出の予定はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,689,033	70,689,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	70,689,033	70,689,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		70,689,033		12,272		4,294

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,077,500	700,775	
単元未満株式	普通株式 44,033		
発行済株式総数	70,689,033		
総株主の議決権		700,775	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式数667,000株、議決権6,670個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 3 10	567,500		567,500	0.80
計		567,500		567,500	0.80

- (注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式667,000株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	委託手数料	1,035		6		1,042
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	2	15			17
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	702		702
	その他の受入手数料	4	0	783	4	791
	計	1,042	15	1,492	4	2,554
当第1四半期 累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	委託手数料	957		11		969
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		20			20
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	377		377
	その他の受入手数料	2	0	716	3	723
	計	960	20	1,105	3	2,090

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	630		630	363		363
債券等	87	2	85	165	1	167
為替等	111	17	93	12	0	12
計	829	19	809	542	1	543

(3) 自己資本規制比率

区分		前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)		33,951	33,743
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	3,977	3,414
	金融商品取引責任準備金等	98	98
	計 (B)	4,075	3,512
控除資産(百万円) (C)		5,144	5,294
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		32,883	31,960
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,436	1,316
	取引先リスク相当額	311	326
	基礎的リスク相当額	3,124	2,941
	計 (E)	4,872	4,584
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		674.8	697.1

- (注) 1 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
前事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は1,793百万円、月末最大額は2,718百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は375百万円、月末最大額は430百万円であります。
当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は1,493百万円、月末最大額は1,782百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は384百万円、月末最大額は515百万円であります。
- 2 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 2018.4.1 至 2018.6.30)	201,086	48,471	249,557
当第1四半期累計期間 (自 2019.4.1 至 2019.6.30)	170,643	28,576	199,219

(口) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 2018.4.1 至 2018.6.30)		5,833	5,833
当第1四半期累計期間 (自 2019.4.1 至 2019.6.30)		11,823	11,823

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 2018.4.1 至 2018.6.30)	3,025		3,025
当第1四半期累計期間 (自 2019.4.1 至 2019.6.30)	3,595		3,595

(二) その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 2018.4.1 至 2018.6.30)	12		12
当第1四半期累計期間 (自 2019.4.1 至 2019.6.30)	3		3

証券先物取引等の状況

当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第1四半期累計期間 (自 2018.4.1 至 2018.6.30)					
当第1四半期累計期間 (自 2019.4.1 至 2019.6.30)					

(口) 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第1四半期累計期間 (自 2018.4.1 至 2018.6.30)					
当第1四半期累計期間 (自 2019.4.1 至 2019.6.30)					

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 2018.4.1 至 2018.6.30)	42	38			1		
当第1四半期累計期間 (自 2019.4.1 至 2019.6.30)					1		

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自 2018.4.1 至 2018.6.30)	国債							
	地方債							
	特殊債							
	社債	1,550			1,550			
	外国債							
	合計	1,550			1,550			
当第1四半期 累計期間 (自 2019.4.1 至 2019.6.30)	国債							
	地方債							
	特殊債							
	社債	2,075			2,075			
	外国債							
	合計	2,075			2,075			

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 2018.4.1 至 2018.6.30)				91,837			
当第1四半期累計期間 (自 2019.4.1 至 2019.6.30)				80,242			

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自 2018.4.1 至 2018.6.30)	コマ-シャル ・ペ-パー	1,000						
	外国証書							
	その他							
当第1四半期 累計期間 (自 2019.4.1 至 2019.6.30)	コマ-シャル ・ペ-パー							
	外国証書							
	その他							

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年8月10日内閣府令第63号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,869	22,613
預託金	13,119	12,959
トレーディング商品	331	364
商品有価証券等	1 331	1 363
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	65	4
信用取引資産	7,045	6,408
信用取引貸付金	6,709	5,815
信用取引借証券担保金	336	593
募集等払込金	1,349	2,618
短期差入保証金	208	406
未収還付法人税等	573	601
その他の流動資産	933	832
流動資産計	47,495	46,810
固定資産		
有形固定資産	3,750	3,727
建物	1,960	1,929
その他(純額)	1,789	1,797
無形固定資産	154	144
投資その他の資産	11,944	11,178
投資有価証券	11,151	10,383
長期差入保証金	760	761
その他	51	51
貸倒引当金	17	17
固定資産計	15,849	15,050
資産合計	63,345	61,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,213	1,674
信用取引借入金	763	878
信用取引貸証券受入金	449	796
有価証券担保借入金	2,621	738
有価証券貸借取引受入金	2,621	738
預り金	12,517	13,936
受入保証金	522	450
短期借入金	1,950	1,950
未払法人税等	67	41
賞与引当金	301	134
従業員株式給付引当金	198	0
その他の流動負債	505	539
流動負債計	19,898	19,465
固定負債		
長期借入金	800	800
長期未払金	343	343
繰延税金負債	1,413	1,266
退職給付引当金	2,334	2,305
従業員株式給付引当金	-	27
役員株式給付引当金	8	8
資産除去債務	343	345
その他の固定負債	34	42
固定負債計	5,278	5,140
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	98
特別法上の準備金計	98	98
負債合計	25,275	24,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	15,961	15,712
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	8,713	8,464
利益剰余金合計	15,961	15,712
自己株式	406	506
株主資本合計	34,092	33,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,977	3,414
評価・換算差額等合計	3,977	3,414
純資産合計	38,070	37,157
負債・純資産合計	63,345	61,861

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,554	2,090
委託手数料	1,042	969
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	17	20
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	702	377
その他の受入手数料	791	723
トレーディング損益	1 809	1 543
金融収益	56	44
その他の営業収益	9	9
営業収益計	3,430	2,688
金融費用	15	16
純営業収益	3,414	2,672
販売費・一般管理費		
取引関係費	300	283
人件費	1,689	1,535
不動産関係費	367	372
事務費	549	514
減価償却費	75	80
租税公課	75	71
その他	77	73
販売費・一般管理費計	3,137	2,931
営業利益又は営業損失()	277	259
営業外収益		
受取配当金	199	177
雑収入	2 33	2 36
営業外収益計	233	213
営業外費用		
雑損失	3 0	3 0
営業外費用計	0	0
経常利益又は経常損失()	509	45
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	0	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	509	45
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	118	56
法人税等合計	124	62
四半期純利益又は四半期純損失()	384	108

【注記事項】

(追加情報)

役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)について

1. 役員株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第71回定時株主総会の承認を受けて、取締役(社外取締役を除く、以下同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の目的及び概要

取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末79百万円及び331千株、当第1四半期会計期間末79百万円及び331千株であります。

2. 従業員株式給付信託(J-ESOP)

当社は、2017年2月17日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入することにつき決議いたしました。

(1) 本制度の目的及び概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末120百万円及び335千株、当第1四半期会計期間末33百万円及び115千株であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
(資産)		
株券	0百万円	0百万円
債券	331	363
計	331	363

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
株券等		
実現損益	630百万円	363百万円
評価損益		
債券等		
実現損益	87	165
評価損益	2	1
為替等		
実現損益	111	12
評価損益	17	0
計	809	543

2 雑収入の内訳

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
受取賃貸料	28百万円	29百万円
その他	4	6
計	33	36

3 雑損失の内訳

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
和解金	0百万円	百万円
その他	0	0
計	0	0

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	75百万円	80百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,051	15.0	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140	2.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	5円53銭	1円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	384	108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	384	108
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,544	69,184

(注) 1 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数の算定上控除する自己株式に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式、前第1四半期累計期間577千株及び当第1四半期累計期間745千株を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田健司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾大介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第75期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。